

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 22 年 5 月 27 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 21 年度決算(案)

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）決算(案)について以下の通りお知らせします。

保有契約（個人保険および個人年金）について、保有契約件数が前年度末比 4.6%増の 246 万 4,522 件、保有契約高は前年度末比 2.0%増の 27 兆 2,297 億円となり、21 期連続の純増を記録しています。保有契約年換算保険料も前年度末比 3.1%増の 3,945 億円となりました。保有契約の増加に伴い総資産額も 2 兆 5,460 億円（同 8.8%増）に拡大しました。

新契約（個人保険および個人年金）については、新契約件数が 24 万 5,869 件（前年度比 3.0%減）、新契約高が 2 兆 8,024 億円（同 0.1%減）、新契約年換算保険料が 473 億円（同 1.0%減）となりました。

収益面については、保険料等収入が前年度比 2.6%減の 4,950 億円となりました。この減少は、主に平成 20 年度から開始した受再保険の保険料が前年度比で 242 億円減少したことによるもので、この影響を除くと前年度比 2.3%の増加となります。

基礎利益は、運用収益の改善によって、前年度比 42.1%増の 520 億円と伸長しました。経常利益は前年度比 896.2%増の 356 億円、純利益も同 1,855.8%増の 209 億円と大幅な増益となりました。ソルベンシー・マージン比率も前年度比 359.8 ポイント増の 1,262.7%となりました。

添付資料：①平成 21 年度決算(案)ハイライト、②平成 21 年度決算(案)について、
③参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

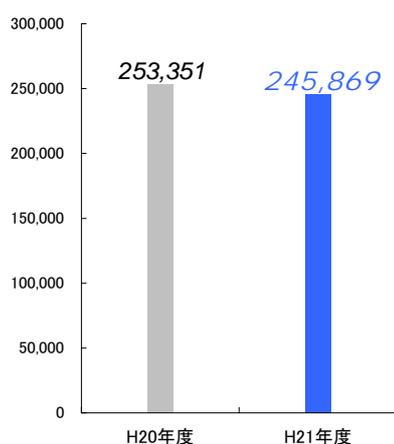
平成21年度決算(案)ハイライト

1. 新契約 (個人保険+個人年金)

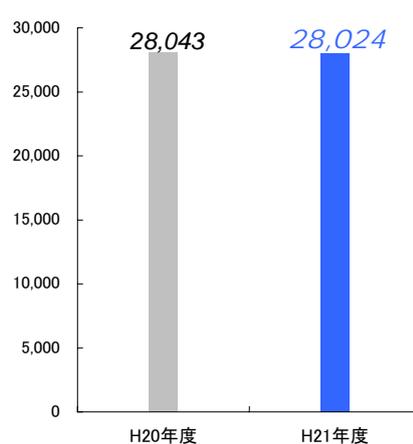
新契約件数	24万5,869件	(前年度比 3.0%減)
新契約高	2兆8,024億円	(前年度比 0.1%減)
新契約年換算保険料	473億円	(前年度比 1.0%減)

新契約件数は3.0%減の24万5,869件、新契約高は前年度比0.1%減の2兆8,024億円、新契約年換算保険料は前年度比1.0%減の473億円となりました。

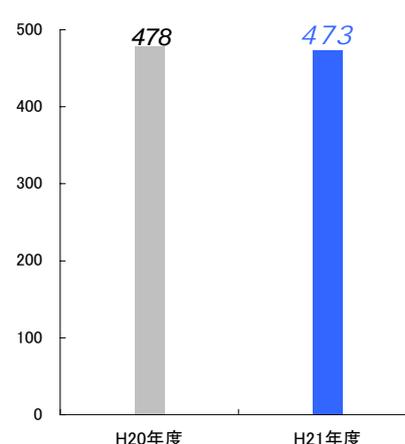
新契約件数



新契約高(億円)



新契約年換算保険料(億円)

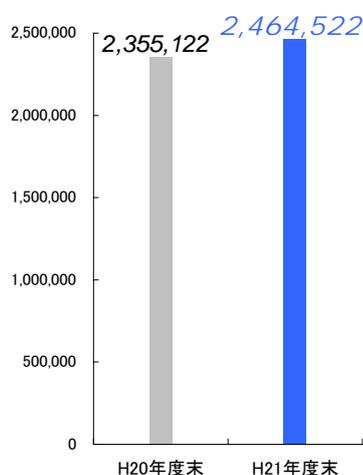


2. 保有契約 (個人保険+個人年金)

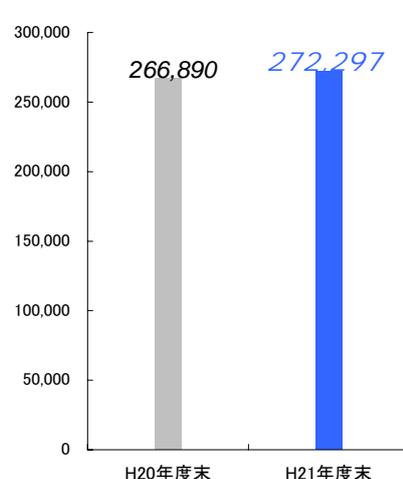
保有契約件数	246万4,522件	(前年度末比 4.6%増)
保有契約高	27兆2,297億円	(前年度末比 2.0%増)
保有契約年換算保険料	3,945億円	(前年度末比 3.1%増)

保有契約件数は4.6%増の246万4,522件、保有契約高は前年度末比2.0%増の27兆2,297億円、保有契約年換算保険料は前年度末比3.1%増の3,945億円となりました。

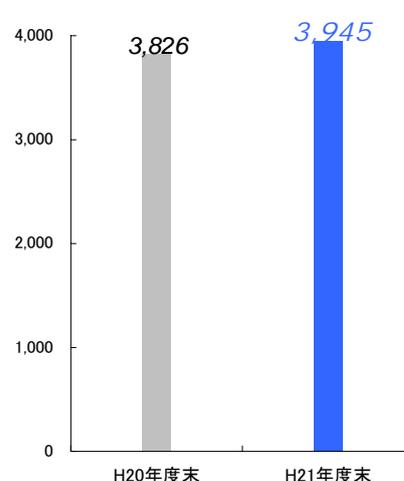
保有契約件数



保有契約高(億円)



保有契約年換算保険料(億円)

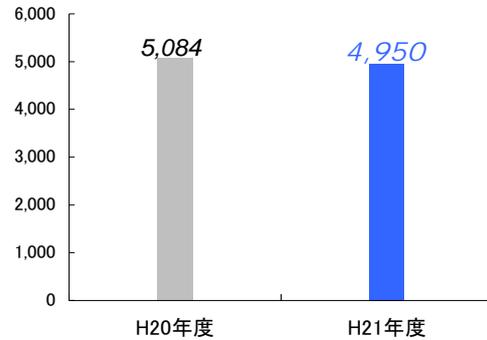


3. 保険料等収入

4,950億円（前年度比 2.6%減）

保険料等収入は、前年度比 2.6%減の4,950億円となりました。

保険料等収入(億円)

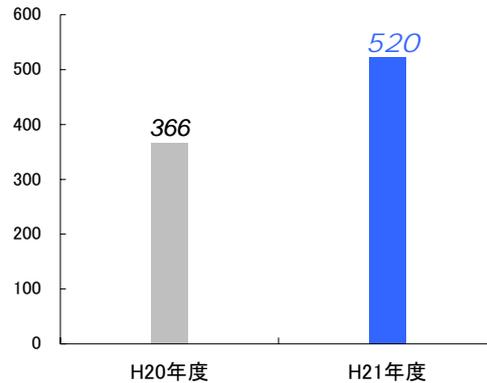


4. 基礎利益

520億円（前年度比 42.1%増）

基礎利益は前年度比42.1%増の520億円となりました。

基礎利益(億円)

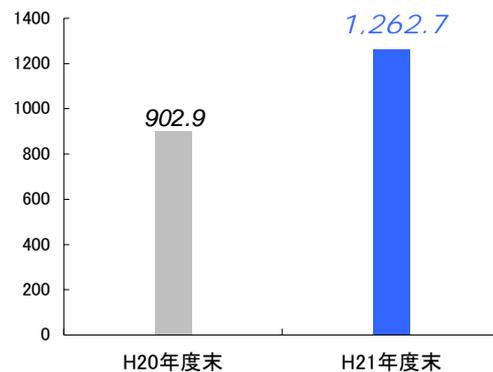


5. ソルベンシー・マージン比率

1,262.7%

ソルベンシー・マージン比率は、前年から359.8ポイント増の1,262.7%となりました。

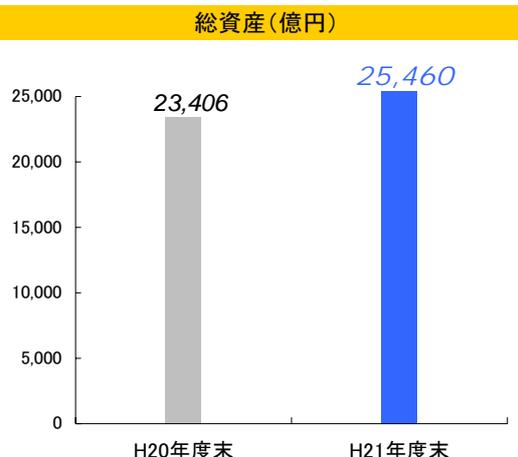
ソルベンシー・マージン比率(%)



6. 総資産

2兆5,460億円（前年度末比 8.8%増）

総資産は順調に増加し、2兆5,460億円（前年度末比 8.8%増）となりました。



7. 契約継続率 (保険金額ベース)

13月目継続率

94.5%

25月目継続率

89.2%

13月目継続率は94.5%、25月目継続率は89.2%と引き続き高い水準を維持しています。

8. 解約・失効率※

5.7%

※解約・失効率は、減額・増額および復活を考慮せず、当該期の解約・失効高を年度始保有契約高で除して算出しています。

9. ライフプランナー(営業社員)数

3,150名

ライフプランナー(営業社員)の数は前年度末の3,078名から3,150名となりました。

10. 格付け

AA-(スタンダード&プアーズ社)

弊社はスタンダード&プアーズ(S&P)社により、保険財務力格付けにおいて「AA-」(very strong)という評価を得ています。※

※平成22年5月27日現在の格付けです。格付けは格付け会社の意見であり、保険金の支払いについて保証を行うものではありません。また、将来的に変更される可能性があります。

平成21年度決算(案)について

目 次

P.2	1. 主要業績
P.4	2. 平成21年度末保障機能別保有契約高
	3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示
P.5	4. 平成21年度一般勘定資産の運用状況
P.10	5. 貸借対照表
P.11	6. 損益計算書
P.23	7. 経常利益等の明細(基礎利益)
P.24	8. 株主資本等変動計算書
P.26	9. 債務者区分による債権の状況
	10. リスク管理債権の状況
P.27	11. ソルベンシー・マージン比率
P.28	12. 平成21年度特別勘定の状況
P.29	13. 当社及びその子会社等の状況



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

■保有契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,251,884	105.9	263,154	103.1	2,364,701	105.0	268,694	102.1
個人年金保険	103,238	95.6	3,735	95.3	99,821	96.7	3,603	96.4
団体保険	-	-	2	91.7	-	-	2	92.5
団体年金保険	-	-	85	81.8	-	-	66	78.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

■新契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	253,306	112.1	28,040	99.9	28,040	-	245,849	97.1	28,022	99.9	28,022	-
個人年金保険	45	51.7	3	46.3	3	-	20	44.4	1	42.7	1	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

■保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	363,729	104.8	375,459	103.2
個人年金保険	18,920	99.9	19,048	100.7
合 計	382,649	104.6	394,508	103.1
うち医療保障・生前給付保障等	54,549	104.5	58,165	106.6

■新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	47,771	105.0	47,309	99.0
個人年金保険	30	46.4	11	37.5
合 計	47,801	105.0	47,321	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	7,285	109.8	8,981	123.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	508,411	110.7	495,010	97.4
資産運用収益	98,817	157.8	86,739	87.8
保険金等支払金	283,059	107.3	280,224	99.0
資産運用費用	106,286	191.1	19,294	18.2
経常利益	3,577	30.5	35,640	996.2

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	2,340,696	108.3	2,546,014	108.8

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位: 件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,364,701	268,680	-	-	119	2	2,364,820	268,682
	災害死亡	(757,169)	(81,382)	(370)	(3)	(-)	(-)	(757,539)	(81,385)
	その他の 事件付死亡	(219,361)	(11,494)	-	-	(-)	(-)	(219,361)	(11,494)
生存保障	-	13	99,821	3,603	21	0	99,842	3,617	
入院保障	災害入院	(1,020,047)	(57)	(527)	(0)	(-)	(-)	(1,020,574)	(57)
	疾病入院	(1,016,337)	(57)	(491)	(0)	-	-	(1,016,828)	(57)
	その他の 事件付入院	(830,058)	(97)	(-)	(-)	(-)	(-)	(830,058)	(97)
障害保障	(248,890)	-	(5)	-	(-)	-	(248,895)	-	
手術保障	(941,573)	-	(491)	-	-	-	(942,064)	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	12,708	66	642	15	13,350	81

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成21年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成 21 年度一般勘定資産の運用状況

(1)平成 21 年度 資産運用状況

①運用環境

世界経済は、ドバイ政府系持ち株会社の債務返済の繰り延べ要請や、ギリシャをはじめとする欧州諸国での財政懸念などの不安要素もあったものの、各国の積極的な財政・金融政策、また中国を中心とする新興諸国の需要拡大に後押しされ、概ね緩やかに回復しました。日本経済も在庫調整の進展や、外需にけん引され、輸出を中心に緩やかな景気回復が続きました。また、内需の牽引役である個人消費も経済政策の効果によって回復に転じました。

このような経済環境のなか、日銀は緩和的な金融政策を継続し、政策金利である無担保コール翌日物金利を 0.10% で据え置きました。株式市場の上昇や大規模な財政支出の検討から国債の需給悪化懸念が高まり、指標となる新発 10 年国債の利回りは、5 月から 6 月中旬にかけて 1.5% 台半ばまで上昇する局面もありました。しかしその後は、円高が進み株価が下落したことなどから低下基調に転じ、12 月に日銀が金利の一段の低下を促す追加金融緩和策を発表すると、利回りは一時 1.20% まで低下しました。年度末にかけては、需給悪化懸念や株式市場の動向、さらに米国債券市場の動向によって上下する展開が続き、結局 3 月末は 1.40% で終了しました。

国内株式市場は、海外株式市場同様、売られ過ぎの反動と世界景気の回復期待から夏場まで上昇し、日経平均株価は 4 月から 8 月下旬にかけて上昇しました。しかしその後、中国での金融引き締め懸念から中国株式や海外株式が下落に転じると国内株式も軟調に推移しました。また、円高による企業収益悪化懸念や、大手企業の相次ぐ増資発表を受けての需給悪化懸念などから、11 月下旬にかけて株価は一段と下落しました。12 月に日銀が追加金融緩和策を発表すると株価は再び上昇基調に転じました。ギリシャをはじめとする主要国の財政悪化懸念から一時下落する局面もあったものの、企業業績の回復などを好感し上昇基調は続き、結局、前年度末から約 40% 上昇し、3 月末は 11,089.94 円で引けました。

為替市場では、米国連邦準備制度理事会 (FRB) が金融緩和政策を維持するとの見通しや、米国債の買い取りによる金利低下で米国の金利上昇が見込みにくいことなどから、米ドルは他の主要通貨に対して下落し、ドル円も 4 月初めの 101 円台から 11 月末の 86 円台まで円高が進みました。しかしその後、12 月にギリシャの財政悪化懸念が高まると、ユーロが主要通貨に対して下落する一方、ドルは主要通貨に対して上昇したことから、ドル円も円安方向に転じ、3 月末は 93 円台となりました。ユーロ円は 4 月以降、概ね 130 円から 138 円の範囲で推移していましたが、ギリシャやその他の南欧諸国の格下げの懸念が深刻化すると 120 円台まで下落し、結局 3 月末は 126 円となりました。

②運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度が高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

③運用実績の概況

平成 21 年度末の一般勘定資産は、24,283 億円となり、前年度末に比べ 1,848 億円 (8.2% 増) の増加となりました。平成 21 年度は増加資産を主に国内外の公社債に配分しました。この結果、平成 21 年度末の資産構成は、国内公社債 63.2%、外国証券 20.3%、その他の証券 0.7%、貸付金 8.1%、不動産 0.4% となっております。

平成 21 年度の利息及び配当金収入は 649 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 899 億円となりました。一方、資産運用費用は 378 億円となり、この結果、資産運用収支は 520 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	69,189	3.1	58,376	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	15,394	0.7	9,316	0.4
買入金銭債権	31,234	1.4	30,345	1.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,828,976	81.5	2,045,233	84.2
公社債	1,402,467	62.5	1,534,683	63.2
株式	17	0.0	5	0.0
外国証券	413,315	18.4	492,693	20.3
公社債	396,723	17.7	477,829	19.7
株式等	16,591	0.7	14,864	0.6
その他の証券	13,174	0.6	17,852	0.7
貸付金	190,042	8.5	195,945	8.1
保険約款貸付	113,062	5.0	125,711	5.2
一般貸付	76,980	3.4	70,233	2.9
不動産	12,065	0.5	10,831	0.4
繰延税金資産	43,555	1.9	21,627	0.9
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	53,079	2.4	56,806	2.3
貸倒引当金	△43	△0.0	△94	△0.0
合 計	2,243,493	100.0	2,428,389	100.0
うち 外貨建資産	15,429	0.7	10,749	0.4

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	△1,528	△10,812
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	15,394	△6,078
買入金銭債権	11,046	△888
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	57,002	216,257
公社債	185,503	132,215
株式	△1	△12
外国証券	△118,177	79,377
公社債	△119,679	81,105
株式等	1,502	△1,727
その他の証券	△10,321	4,677
貸付金	77,808	5,903
保険約款貸付	13,619	12,649
一般貸付	64,188	△6,746
不動産	59	△1,234
繰延税金資産	18,494	△21,927
再評価に係る繰延税金資産	-	-
その他	14,122	3,727
貸倒引当金	△19	△51
合 計	192,379	184,895
うち 外貨建資産	9,421	△4,679

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	62,007	64,939
預貯金利息	23	1
有価証券利息・配当金	53,673	54,206
貸付金利息	6,208	8,923
不動産賃貸料	1,260	903
その他利息配当金	842	903
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	36,310	951
国債等債券売却益	19,373	198
株式等売却益	1	0
外国証券売却益	533	766
その他	16,401	△14
有価証券償還益	156	4,485
金融派生商品収益	22,050	18,583
為替差益	4,353	-
その他運用収益	342	944
合 計	125,220	89,904

(注) 為替差益・為替差損については当年度より差額を表示しております。
前年度の為替差益・為替差損の差額は462百万円でございます。

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	30	11
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,086	289
国債等債券売却損	440	5
株式等売却損	-	0
外国証券売却損	3,572	284
その他	2,073	-
有価証券評価損	62,677	6,325
国債等債券評価損	-	1,354
株式等評価損	-	5
外国証券評価損	59,189	1,655
その他	3,487	3,309
有価証券償還損	13,389	4,179
金融派生商品費用	24,128	25,708
為替差損	4,815	671
貸倒引当金繰入額	22	51
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	191	138
その他運用費用	464	501
合 計	111,804	37,878

(注) 為替差益・為替差損については当年度より差額を表示しております。
前年度の為替差益・為替差損の差額は462百万円でございます。

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.39	△ 0.63
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.65	△ 7.23
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	0.29	2.32
うち公社債	3.72	2.11
うち株式	66.39	△ 36.57
うち外国証券	△10.36	2.66
貸付金	4.72	4.96
不動産	5.31	3.98
うち投資用不動産	8.36	7.01
一般勘定計	0.62	2.25
うち海外投融資	△10.31	2.57

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	200,036	202,491	2,454	10,064	△7,609	199,258	191,246	△8,012	1,213	△9,226
責任準備金対応債券	1,321,894	1,367,902	46,007	55,505	△9,497	1,448,131	1,466,233	18,102	28,506	△10,403
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	348,782	311,027	△37,754	1,015	△38,770	374,344	397,813	23,469	30,721	△7,252
公社債	101,438	99,175	△2,263	84	△2,348	80,455	81,449	993	1,158	△165
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	231,136	197,612	△33,523	924	△34,448	280,988	303,775	22,787	29,121	△6,333
公社債	225,250	192,220	△33,029	924	△33,953	276,897	300,111	23,213	29,068	△5,855
株式等	5,886	5,391	△494	-	△494	4,090	3,664	△426	52	△478
その他の証券	9,866	8,119	△1,747	6	△1,753	9,749	9,456	△292	441	△734
買入金銭債権	6,340	6,120	△220	-	△220	3,150	3,132	△18	-	△18
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,870,714	1,881,421	10,707	66,584	△55,877	2,021,733	2,055,293	33,559	60,441	△26,882
公社債	1,404,731	1,451,278	46,547	54,778	△8,231	1,533,690	1,553,795	20,104	29,744	△9,639
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	424,661	390,647	△34,013	11,554	△45,567	447,929	461,408	13,478	29,907	△16,428
公社債	418,774	385,255	△33,518	11,554	△45,073	443,839	457,744	13,904	29,855	△15,950
株式等	5,886	5,391	△494	-	△494	4,090	3,664	△426	52	△478
その他の証券	9,866	8,119	△1,747	6	△1,753	9,749	9,456	△292	441	△734
買入金銭債権	31,454	31,375	△79	245	△325	30,364	30,632	268	347	△79
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	16,273	19,600
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	17	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	5,055	8,395
合 計	27,202	30,529

(注)時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。

(平成21年度末:1,625百万円、平成20年度末:△1,106百万円)

④金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額		平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	23,634	17,115	保険契約準備金	2,200,675	2,366,504
現金	0	0	支払備金	11,551	12,906
預貯金	23,633	17,115	責任準備金	2,187,237	2,352,008
コールローン	45,700	41,500	契約者配当準備金	1,886	1,589
債券貸借取引支払保証金	15,394	9,316	再保険借	16,035	16,224
買入金銭債権	31,234	30,345	その他負債	69,075	41,723
有価証券	1,920,600	2,157,831	債券貸借取引受入担保金	15,693	9,625
国債	1,068,541	1,196,817	未払法人税等	11,994	2,883
地方債	42,716	42,212	未払金	17,386	2,973
社債	330,226	328,868	未払費用	8,582	9,209
株式	32,875	47,010	前受収益	39	36
外国証券	425,729	511,883	預り金	6,555	9,325
その他の証券	20,510	31,038	預り保証金	867	709
貸付金	190,042	195,945	金融派生商品	4,290	4,653
保険約款貸付	113,062	125,711	仮受金	3,660	2,304
一般貸付	76,980	70,233	その他の負債	4	-
有形固定資産	13,686	12,490	退職給付引当金	11,927	13,921
土地	6,255	5,965	役員退職慰労引当金	1,478	1,807
建物	5,803	4,865	特別法上の準備金	3,630	7,026
建設仮勘定	6	-	価格変動準備金	3,630	7,026
その他の有形固定資産	1,621	1,659	再評価に係る繰延税金負債	22	18
無形固定資産	4,372	4,401	負債の部合計	2,302,845	2,447,225
ソフトウェア	4,306	4,335	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	66	65	資本金	29,000	29,000
再保険貸	7,657	7,220	資本剰余金	20,439	20,439
その他資産	44,861	48,314	資本準備金	20,439	20,439
未収金	18,675	15,809	利益剰余金	13,745	34,490
前払費用	701	1,177	利益準備金	2,700	2,700
未収収益	12,034	12,758	その他利益剰余金	11,045	31,790
預託金	2,203	2,185	繰越利益剰余金	11,045	31,790
金融派生商品	10,729	15,595	株主資本合計	63,185	83,929
仮払金	16	14	その他有価証券評価差額金	△24,138	15,094
その他の資産	500	774	繰延ヘッジ損益	1,382	2,107
繰延税金資産	43,555	21,627	土地再評価差額金	△2,578	△2,342
貸倒引当金	△43	△94	評価・換算差額等合計	△25,333	14,858
			純資産の部合計	37,851	98,788
資産の部合計	2,340,696	2,546,014	負債及び純資産の部合計	2,340,696	2,546,014

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成20年度	平成21年度
		金 額	金 額
経 常 収 益		609,853	584,682
保険料等収入		508,411	495,010
保険料		466,734	453,591
再保険収入		41,677	41,418
資産運用収益		98,817	86,739
利息及び配当金等収入		62,007	64,939
預貯金利息		23	1
有価証券利息・配当金		53,673	54,206
貸付金利息		6,208	8,923
不動産賃貸料		1,260	903
その他利息配当金		842	903
有価証券売却益		36,310	951
有価証券償還益		156	4,485
その他運用収益		342	944
特別勘定資産運用益		-	15,419
その他経常収益		2,624	2,932
年金特約取扱受入金		2,091	1,849
保険金据置受入金		447	409
その他の経常収益		86	672
経 常 費 用		606,276	549,042
保険金等支払金		283,059	280,224
保険金		34,667	35,799
年金		13,211	14,055
給付金		13,775	13,379
解約返戻金		111,656	104,986
その他返戻金		2,414	1,598
再保険料		107,332	110,405
責任準備金等繰入額		134,146	166,134
支払備金繰入額		1,081	1,354
責任準備金繰入額		133,055	164,771
契約者配当金積立利息繰入額		10	8
資産運用費用		106,286	19,294
支払利息		30	11
有価証券売却損		6,086	289
有価証券評価損		62,677	6,325
有価証券償還損		13,389	4,179
金融派生商品費用		2,078	7,125
為替差損		462	671
貸倒引当金繰入額		22	51
賃貸用不動産等減価償却費		191	138
その他運用費用		464	501
特別勘定資産運用損		20,885	-
事業費		71,144	72,531
その他経常費用		11,638	10,856
保険金据置支払金		1,096	627
税金		4,562	4,484
減価償却費		2,088	2,833
退職給付引当金繰入額		1,856	1,993
役員退職慰労引当金繰入額		188	425
その他の経常費用		1,846	491
経 常 利 益		3,577	35,640
特 別 損 益 の 部			
特別利益		579	97
固定資産等処分益		579	96
その他特別利益		-	0
特別損失		561	3,876
固定資産等処分損		108	112
減損損失		-	367
価格変動準備金繰入額		452	3,396
税引前当期純利益		3,595	31,861
法人税及び住民税		17,170	11,359
法人税等調整額		△14,647	△477
法人税等合計		2,523	10,881
当期純利益		1,072	20,979

<重要な会計方針>

平成 20 年度	平成 21 年度
<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <ol style="list-style-type: none"> ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものは旧定額法によっております。 ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法によっております。 ・建物以外 <ol style="list-style-type: none"> ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法によっております。 <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <ol style="list-style-type: none"> ① 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ② 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものは旧定額法によっております。 ③ 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法によっております。 ・建物以外 <ol style="list-style-type: none"> ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものは定率法によっております。 <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

平成 20 年度	平成 21 年度
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>

平成 20 年度	平成 21 年度
<p>9. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>会計方針の変更</p> <p>1. 「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。なお、この変更による経常利益への影響はありません。</p>	<p>9. 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 ①標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>11. 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>会計方針の変更</p> <p>1. 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)」(平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準第 19 号)を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

＜金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項＞

平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)																																																																												
—————	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュフローおよび商品特性を分析し、それに合わせたALM(資産負債総合管理)を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約・通貨スワップ・クレジット デフォルト スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、ALM の観点から公社債中心の運用を行っており、株価・為替等の変動による影響を限定的な範囲に留めています。また、保有する有価証券の時価を日々モニターし、ポートフォリオの状況を的確に把握するよう努めています。信用リスクの管理にあたっては、格付等をもとに、個別発行体ごとの保有上限を設け、特定の発行体に対する与信の集中を防ぎ、ポートフォリオ・レベルでの信用リスクを限定的な範囲に留めています。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類(株式・債券・外国証券・その他の有価証券等)及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p>金融商品一覧</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>17,115</td> <td>17,115</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>41,500</td> <td>41,500</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>30,345</td> <td>30,632</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>27,213</td> <td>27,500</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>3,132</td> <td>3,132</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,138,230</td> <td>2,147,540</td> <td>9,309</td> </tr> <tr> <td> 売買目的有価証券</td> <td>112,597</td> <td>112,597</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>182,973</td> <td>174,027</td> <td>-8,946</td> </tr> <tr> <td> 責任準備金対応債券</td> <td>1,447,977</td> <td>1,466,233</td> <td>18,255</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>394,681</td> <td>394,681</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>195,945</td> <td>196,258</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td> 保険約款貸付</td> <td>125,711</td> <td>125,711</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> 一般貸付</td> <td>70,233</td> <td>70,546</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>10,941</td> <td>10,941</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>975</td> <td>975</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> </td> <td>(491)</td> <td>(491)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>14,619</td> <td>14,619</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> </td> <td>(4,162)</td> <td>(4,162)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>・負債に計上されているものについては、()で示している。</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	現金及び預貯金	17,115	17,115	-	コールローン	41,500	41,500	-	買入金銭債権	30,345	30,632	287	満期保有目的の債券	27,213	27,500	287	その他有価証券	3,132	3,132	-	有価証券	2,138,230	2,147,540	9,309	売買目的有価証券	112,597	112,597	-	満期保有目的の債券	182,973	174,027	-8,946	責任準備金対応債券	1,447,977	1,466,233	18,255	その他有価証券	394,681	394,681	-	貸付金	195,945	196,258	313	保険約款貸付	125,711	125,711	-	一般貸付	70,233	70,546	313	金融派生商品	10,941	10,941	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	975	975	-		(491)	(491)	-	ヘッジ会計が適用されているもの	14,619	14,619	-		(4,162)	(4,162)	-
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																										
現金及び預貯金	17,115	17,115	-																																																																										
コールローン	41,500	41,500	-																																																																										
買入金銭債権	30,345	30,632	287																																																																										
満期保有目的の債券	27,213	27,500	287																																																																										
その他有価証券	3,132	3,132	-																																																																										
有価証券	2,138,230	2,147,540	9,309																																																																										
売買目的有価証券	112,597	112,597	-																																																																										
満期保有目的の債券	182,973	174,027	-8,946																																																																										
責任準備金対応債券	1,447,977	1,466,233	18,255																																																																										
その他有価証券	394,681	394,681	-																																																																										
貸付金	195,945	196,258	313																																																																										
保険約款貸付	125,711	125,711	-																																																																										
一般貸付	70,233	70,546	313																																																																										
金融派生商品	10,941	10,941	-																																																																										
ヘッジ会計が適用されていないもの	975	975	-																																																																										
	(491)	(491)	-																																																																										
ヘッジ会計が適用されているもの	14,619	14,619	-																																																																										
	(4,162)	(4,162)	-																																																																										

平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
<p>_____</p>	<p>(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 <p>なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されるものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表計上額は、11,205 百万円、組合出資の当期末における貸借対照表計上額は 8,395 百万円であります。</p> <p>(3) 貸付金 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュフローを割り引いて現在価値を計算しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ将来見積キャッシュフローを割り引いて現在価値を計算しております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。</p> <p>(4) 金融派生商品 保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、1,756 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 479 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 718 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額は 559 百万円であります。3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は 8,097 百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、97,203 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 繰延税金資産の総額は、46,262 百万円、繰延税金負債の総額は 954 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,753 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 5,003 百万円、退職給付引当金 4,305 百万円、有価証券評価損否認 19,261 百万円、価格変動準備金 1,310 百万円、収入保険料期間帰属関連 593 百万円、役員退職慰労引当金 533 百万円、未払事業税 265 百万円、未払費用 582 百万円、その他有価証券評価差額金 13,629 百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、繰延ヘッジ損益 781 百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%、住民税均等割 1.8%、過年度法人税等 1.1%、評価性引当額 25.1%であります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、1,189 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 501 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は 687 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額に該当するものはありません。3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は 8,690 百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、117,625 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 繰延税金資産の総額は、32,447 百万円、繰延税金負債の総額は 9,911 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、908 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 6,191 百万円、退職給付引当金 5,025 百万円、有価証券評価損否認 15,567 百万円、価格変動準備金 2,536 百万円、収入保険料期間帰属関連 593 百万円、役員退職慰労引当金 652 百万円、未払事業税 260 百万円、未払費用 731 百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 8,472 百万円、繰延ヘッジ損益 1,190 百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%、住民税均等割 0.2%、過年度法人税等-0.1%、評価性引当額-2.6%であります。</p>

平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)																																				
<p>5. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、944 百万円、繰延税金負債の総額は 22 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、944 百万円であります。</p>	<p>5. 土地再評価に係る繰延税金資産の総額は、857 百万円、繰延税金負債の総額は 18 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857 百万円であります。</p>																																				
<p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	2,269	百万円	当年度契約者配当金支払額	380	百万円	利息による増加等	10	百万円	契約者配当準備金繰入額	-	百万円	その他による減少	12	百万円	当年度末現在高	1,886	百万円	<p>6. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	前年度末現在高	1,886	百万円	当年度契約者配当金支払額	300	百万円	利息による増加等	8	百万円	契約者配当準備金繰入額	-	百万円	その他による減少	5	百万円	当年度末現在高	1,589	百万円
前年度末現在高	2,269	百万円																																			
当年度契約者配当金支払額	380	百万円																																			
利息による増加等	10	百万円																																			
契約者配当準備金繰入額	-	百万円																																			
その他による減少	12	百万円																																			
当年度末現在高	1,886	百万円																																			
前年度末現在高	1,886	百万円																																			
当年度契約者配当金支払額	300	百万円																																			
利息による増加等	8	百万円																																			
契約者配当準備金繰入額	-	百万円																																			
その他による減少	5	百万円																																			
当年度末現在高	1,589	百万円																																			
<p>7. 関係会社への出資金は 4,588 百万円であります。</p>	<p>7. 関係会社への出資金は 7,941 百万円であります。</p>																																				
<p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 16,700 百万円であります。また、担保付き債務の額は 15,693 百万円であります。</p>	<p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 9,800 百万円であります。また、担保付き債務の額は 9,626 百万円であります。</p>																																				
<p>9. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 64,315 百万円であります。</p>	<p>9. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 57,549 百万円であります。</p>																																				
<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,161 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 241,399 百万円であります。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 1,629 百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 299,419 百万円であります。</p>																																				
<p>11. 1株当たりの純資産額は 78,857 円 83 銭であります。</p>	<p>11. 1株当たりの純資産額は 205,925 円 50 銭であります。</p>																																				
<p>12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,853 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,633 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																																				
<p>13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,320,961 百万円、その時価は 1,366,634 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 1,252 百万円、その時価は 1,268 百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p>	<p>13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、1,443,856 百万円、その時価は 1,461,957 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 4,121 百万円、その時価は 4,275 百万円であります。 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p>																																				

平成 20 年度 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)																																																																														
<p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 11.0 年、将来の保険料のデュレーションは 7.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.9 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 13.9 年、将来の保険料のデュレーションは 7.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 13.9 年となっております。</p>	<p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p> <p>上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 10.5 年、将来の保険料のデュレーションは 7.3 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.7 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 30 年、負債のデュレーションは 13.8 年、将来の保険料のデュレーションは 7.1 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 13.5 年となっております。</p> <p>なお、中間期末において金利要因以外の要因で時価が大きく変動した債券について、責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果従来と比べて、有価証券が 7,432 百万円、その他有価証券評価差額金が 4,749 百万円増加し、繰延税金資産が 2,683 百万円減少しております。</p>																																																																														
<p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,479</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△15,479</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△11,927</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,927</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△15,479	百万円	ロ 年金資産	-	百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△15,479	百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,071	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	2,272	百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	208	百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△11,927	百万円	チ 前払年金費用	-	百万円	リ 退職給付引当金	△11,927	百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	<p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,739</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△15,739</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">892</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">566</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△13,921</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△13,921</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△15,739	百万円	ロ 年金資産	-	百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△15,739	百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	892	百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	566	百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	358	百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△13,921	百万円	チ 前払年金費用	-	百万円	リ 退職給付引当金	△13,921	百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
イ 退職給付債務	△15,479	百万円																																																																													
ロ 年金資産	-	百万円																																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△15,479	百万円																																																																													
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,071	百万円																																																																													
ホ 未認識数理計算上の差異	2,272	百万円																																																																													
ヘ 未認識過去勤務債務	208	百万円																																																																													
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△11,927	百万円																																																																													
チ 前払年金費用	-	百万円																																																																													
リ 退職給付引当金	△11,927	百万円																																																																													
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																																														
ハ 期待運用収益率	-																																																																														
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																														
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																																														
イ 退職給付債務	△15,739	百万円																																																																													
ロ 年金資産	-	百万円																																																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△15,739	百万円																																																																													
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	892	百万円																																																																													
ホ 未認識数理計算上の差異	566	百万円																																																																													
ヘ 未認識過去勤務債務	358	百万円																																																																													
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△13,921	百万円																																																																													
チ 前払年金費用	-	百万円																																																																													
リ 退職給付引当金	△13,921	百万円																																																																													
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
ロ 割引率	2.0%																																																																														
ハ 期待運用収益率	-																																																																														
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																														
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																														
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																																														
<p>15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>																																																																														

(損益計算書関係)

平成 20 年度(平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は 1,346 百万円、費用の総額は 1,250 百万円であります。	1. 関係会社との取引による収益の総額は 1,733 百万円、費用の総額は 1,980 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 19,373 百万円、株式等 1 百万円、外国証券 533 百万円、その他の証券 16,401 百万円であります。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券 766 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 440 百万円、外国証券 3,572 百万円、その他の証券 2,073 百万円であります。	3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 284 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 59,189 百万円、その他の証券 3,487 百万円であります。	4. 有価証券評価損の主な内訳は、債券 1,354 百万円、外国証券 1,655 百万円、その他の証券 3,309 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 126 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 62,159 百万円であります。	5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 468 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 58,020 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益が 7,337 百万円含まれておりません。	6. 金融派生商品費用には、評価益が 10,894 百万円含まれておりません。
7. 1 株あたりの当期純利益は 3,412 円 96 銭であります。	7. 1 株あたりの当期純利益は 43,823 円 63 銭であります。
8. 固定資産等処分益は 579 百万円です。主な内訳は、不動産売却益 579 百万円です。	8. 固定資産等処分益は 96 百万円です。主な内訳は、固定資産売却益 96 百万円です。
9. 固定資産等処分損は 108 百万円です。主な内訳は、不動産売却損 72 百万円です。	9. 固定資産等処分損は 112 百万円です。主な内訳は、固定資産除却損 53 百万円です。
10. 退職給付費用の総額は、2,288 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。	10. 退職給付費用の総額は、2,379 百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。
イ 勤務費用 1,412 百万円	イ 勤務費用 1,450 百万円
ロ 利息費用 282 百万円	ロ 利息費用 312 百万円
ハ 期待運用収益 - 百万円	ハ 期待運用収益 - 百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 178 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 178 百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 385 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 393 百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 29 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額 44 百万円
	11. 固定資産について認識した減損損失は以下の通りです。
	①減損損失を認識した資産の概要： 用途：投資用不動産等 種類：売却予定の不動産等 場所：茨城県日立市
	②減損損失の認識に至った経緯：売却予定の不動産等について、売却見込み価額が著しく帳簿価額より下落していたため、減損損失を認識することとなりました。
	③特別損失に計上した減損損失の額：367 百万円 種類ごとの減損損失の内訳： 投資用不動産 土地 107 百万円 投資用不動産 建物 258 百万円
	④回収可能額は、正味売却価額としており、時価の算定は購入申込書に基づいています。
	⑤資産をグルーピングした方法：保険営業の用に供している

平成 20 年度(平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)							平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)															
11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。							12. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。															
属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)							
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引及び親会社株式によるストックオプション等、その他	社債の購入	-	有価証券	22,230	親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	100%	資産運用取引	利息配当金収入	1,364	有価証券	35,922							
				利息配当金収入	1,364	未収収益	169					未収収益	169									
				ストックオプション・PSPP	654	未払費用	229	親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	-	デリバティブ取引	金融派生商品収益	6,651	金融派生商品(資産)	15,595							
				オフィス賃貸	106	-	-							金融派生商品(負債)	4,653							
				増資の受入	18,000	-	-	親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	-	保険関係取引	再保険収入	40,385	再保険貸	6,376							
				再保険料	108,593	再保険借	15,736															
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	-	デリバティブ取引	金融派生商品費用	2,078	金融派生商品(資産)	10,729	親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	-	資産運用取引	受入担保に対応する債権	69,989	-	-							
						金融派生商品(負債)	4,290															
親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	-	保険関係取引	再保険収入	40,745	再保険貸	6,554	親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	-	有価証券の売却、その他	再保険料	105,497	再保険借	15,592							
				再保険料	105,497	再保険借	15,592					保険料収入	35,518	再保険貸	679							
親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	-	有価証券の売却、その他	その他経常費用	1,809	再保険借	55	親会社の 子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	-	有価証券の売却、その他	有価証券の売却	20,970	-	-							
				有価証券売却益	16,382	-	-					有価証券売却益	16,382	-	-							
				貸付債権の購入	66,316	-	-					貸付債権の購入	66,316	-	-							
				受入担保に対応する債権	79,196	-	-					受入担保に対応する債権	79,196	-	-							
				-	-	未収金	847					-	-	未収金	847							
(取引条件及び取引条件の決定方針等)							(取引条件及び取引条件の決定方針等)															
(1) 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。							上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。															
(2) ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクとのストック・オプション、PSPP 関連取引については、当社と親会社との間の規定により取引条件を決定しております。 また、増資の受入については、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクに対して株主割当を行ったものであります。																						
(3) ジブラルタ生命保険株式会社への有価証券の売却については、不動産鑑定評価額を基に取引条件を決定しております。																						

平成 20 年度(平成 20 年 4 月 1 日から 平成 21 年 3 月 31 日まで)	平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	13. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	36,674	52,097
キャピタル収益	36,310	951
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	36,310	951
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	71,304	14,411
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,086	289
有価証券評価損	62,677	6,325
金融派生商品費用	2,078	7,125
為替差損	462	671
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△34,993	△13,460
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,681	38,637
臨時収益	2,897	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	2,897	-
臨時費用	1,001	2,996
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,001	2,961
個別貸倒引当金繰入額	-	34
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,896	△2,996
経常利益 A+B+C	3,577	35,640

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	29,000
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	29,000	29,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,439	20,439
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	20,439	20,439
資本剰余金合計		
前期末残高	11,439	20,439
当期変動額		
新株の発行	9,000	-
当期変動額合計	9,000	-
当期末残高	20,439	20,439
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,785	11,045
当期変動額		
当期純利益	1,072	20,979
土地再評価差額金の取崩	△ 812	△ 235
当期変動額合計	260	20,744
当期末残高	11,045	31,790
利益剰余金合計		
前期末残高	13,485	13,745
当期変動額		
当期純利益	1,072	20,979
土地再評価差額金の取崩	△ 812	△ 235
当期変動額合計	260	20,744
当期末残高	13,745	34,490
株主資本合計		
前期末残高	44,925	63,185
当期変動額		
新株の発行	18,000	-
当期純利益	1,072	20,979
土地再評価差額金の取崩	△ 812	△ 235
当期変動額合計	18,260	20,744
当期末残高	63,185	83,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 17,316	△ 24,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,821	39,232
当期変動額合計	△ 6,821	39,232
当期末残高	△ 24,138	15,094
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,255	1,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	724
当期変動額合計	126	724
当期末残高	1,382	2,107
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 3,390	△ 2,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	812	235
当期変動額合計	812	235
当期末残高	△ 2,578	△ 2,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 19,450	△ 25,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,883	40,192
当期変動額合計	△ 5,883	40,192
当期末残高	△ 25,333	14,858
純資産合計		
前期末残高	25,474	37,851
当期変動額		
新株の発行	18,000	-
当期純利益	1,072	20,979
土地再評価差額金の取崩	△ 812	△ 235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5,883	40,192
当期変動額合計	12,377	60,937
当期末残高	37,851	98,788

<株主資本等変動計算書関係>

平成 20 年度					平成 21 年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)				
	前年度末 株式数	当年度増 加株式数	当年度減 少株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度増 加株式数	当年度減 少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	300	180	—	480	普通株式	480	—	—	480
合計	300	180	—	480	合計	480	—	—	480
(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 180 千株は、新株の発行による増加であります。									

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	479	501
危険債権	718	687
要管理債権	564	-
小 計	1,762	1,189
(対合計比)	(0.9)	(0.6)
正常債権	191,269	197,799
合 計	193,032	198,988

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円, %)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額 ①	479	501
延滞債権額 ②	718	687
3カ月以上延滞債権額 ③	559	-
貸付条件緩和債権額 ④	-	-
合計 ①+②+③+④	1,756	1,189
(貸付残高に対する比率)	(0.9)	(0.6)

(注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	177,897	257,707
資本金等	63,185	74,929
価格変動準備金	3,630	7,026
危険準備金	12,200	15,162
一般貸倒引当金	27	43
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△37,754	21,122
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△1,604	△2,152
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,972	129,717
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	6,240	11,858
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	39,405	40,818
保険リスク相当額 R_1	9,814	10,254
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,238	3,267
予定利率リスク相当額 R_2	7,505	7,771
資産運用リスク相当額 R_3	25,487	26,297
経営管理リスク相当額 R_4	983	1,019
最低保証リスク相当額 R_7	3,143	3,361
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	902.9%	1,262.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 資本金等は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しています。

12. 平成21年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	94,417	114,563
個人変額年金保険	2,785	3,061
団体年金保険	-	-
特別勘定計	97,203	117,625

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	5,625	11,441	5,190	10,714
変額保険(終身型)	198,865	1,155,576	197,751	1,138,900
合 計	204,490	1,167,018	202,941	1,149,615

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	145	0.2	238	0.2
有 価 証 券	88,940	94.2	109,574	95.6
公 社 債	37,258	39.5	31,462	27.5
株 式	32,858	34.8	47,005	41.0
外 国 証 券	12,413	13.2	19,190	16.8
公 社 債	11,260	11.9	17,218	15.0
株 式 等	1,153	1.2	1,971	1.7
そ の 他 の 証 券	6,410	6.8	11,916	10.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	5,331	5.7	4,750	4.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	94,417	100.0	114,563	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,396	1,968
有価証券売却益	771	3,147
有価証券償還益	5	1
有価証券評価益	-	18,815
為替差益	53	151
金融派生商品収益	0	0
その他の収益	1	0
有価証券売却損	19,350	8,486
有価証券償還損	17	10
有価証券評価損	3,925	-
為替差損	477	429
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	4	4
収 支 差 額	△20,546	15,154

(3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	364	3,064	365	3,207

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有 価 証 券	2,683	96.3	3,023	98.8
公 社 債	1,758	63.1	1,753	57.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	925	33.2	1,270	41.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	102	3.7	37	1.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,785	100.0	3,061	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金額	金額
利 息 配 当 金 等 収 入	27	29
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	235
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	366	-
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	0
収 支 差 額	△ 338	265

13. 当社及びその子会社等の状況

該当ございません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

(1) 平成22年3月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,766億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約22億円となっております。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約595億円、日本国債を裏付とした商品が993億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	22	0	1
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	22	0	1
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	7	6	2	2	3	-	22
合計	7	6	2	2	3	-	22

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています
3社全ての格付がない場合のみ、格付け投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	100	△ 4	△ 1
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 [*]	100	△ 4	△ 1
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち79億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年 12月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	203	220	10	△ 53
日本	37	61	△ 0	△ 49
米国	123	119	3	△ 0
欧州	15	15	1	△ 1
英国	26	24	4	△ 2
その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年 12月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券 (RMBS)

(単位: 億円)

		時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券 (RMBS)		898	8	-
	日本 ^{*1}	898	8	-
	米国	-	-	-
	欧州	-	-	-
	英国	-	-	-
	その他	-	-	-

*1: うち、596億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	20	0	0

⑤その他 - その他

(単位: 億円)

		時価	含み損益	実現損益
その他仕組債		1,520	46	△ 6
	SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*2}	993	△ 6	-
	コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 ^{*3}	331	10	1
	クレジット・デフォルト・スワップ ^{*4}	2	2	△ 4
	その他の資産担保証券	194	40	△ 3
	その他	-	-	-

*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払をドルで受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3: コール条項付劣後債とは主に銀行向劣後ローン及びそれを裏付とした債券です

*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位: 億円)

	投資適格債券				投資適格未満 債券	その他の有 価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-			
特別目的事業体 (SPEs) 一般	-	-	-	-	-	100	100
債務担保証券 (CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券 (CMBS)	135	12	24	20	6	5	203
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券 (RMBS)	792	19	5	-	-	80	898
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	20	20
その他仕組債	30	1,024	198	114	22	130	1,520
合計	958	1,057	227	134	28	336	2,743

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

- ABCP (Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー
- SIV (Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)
- ABS (Asset Backed Securities): 資産担保証券
- CDO (Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券
- ABS-CDO (Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券
- CLO (Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券
- CBO (Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券
- RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券
- CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券